



## 2025年5月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年1月9日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社  
コード番号 2459 URL <https://www.auncon.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 信太 明  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 重行

TEL 0570-05-2459

半期報告書提出予定日 2025年1月10日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年5月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年6月1日～2024年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	133	39.4	31		38		38	
2024年5月期中間期	219	1.1	44		21		16	

(注) 包括利益 2025年5月期中間期 41百万円 ( %) 2024年5月期中間期 5百万円 ( %)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円銭	円銭
2025年5月期中間期	5.15	
2024年5月期中間期	2.14	

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	799	412	51.7
2024年5月期	953	453	47.6

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 412百万円 2024年5月期 453百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2024年5月期		0.00		0.00	0.00
2025年5月期		0.00			
2025年5月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日～2025年5月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

## 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期中間期	7,502,800 株	2024年5月期	7,502,800 株
期末自己株式数	2025年5月期中間期	株	2024年5月期	株
期中平均株式数(中間期)	2025年5月期中間期	7,502,800 株	2024年5月期中間期	7,502,800 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 中間連結貸借対照表	P 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P 5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P 7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P 8
(会計方針の変更)	P 8
(セグメント情報等の注記)	P 8
3. その他	P 8
継続企業の前提に関する重要事象等	P 8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年6月1日~2024年11月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、不安定な国際情勢による地政学リスクの高まりや、原材料及びエネルギー価格の高騰・物価上昇、為替相場の急速な変動など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「業績回復」を最優先課題とし、グループ全体の効率化・合理化を図り、収益力を高めた新たな組織体制を構築してまいりました。

各国に分散していた経営資源を海外・多言語需要の拡大が期待される日本本社に集約し、営業活動を強化したことで、問合せ件数の増加や、既存顧客の維持拡大に結び付けられており、今後の成長軌道への足がかりとすることができました。

また、株式会社オロパスとの業務提携により、同社のコンテンツSEOツール「パスカル」を活用した新サービス「SEOインハウス」の提供を開始しました。今後も当社の強みである多言語分野で幅広い需要を取り込むことができるよう、グローバルマーケティングを柱として、商品ラインナップの充実を図ってまいります。

なお、経営のスリム化を図るため、連結子会社2社の解散及び清算したことで、営業損失の赤字幅は縮小したものの、売上高は減収となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は133,210千円(前年同期比39.4%減)、営業損失は31,258千円(前年同期は営業損失44,384千円)、経常損失は38,512千円(前年同期は経常損失21,137千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は38,656千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失16,086千円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.9%減少し、635,850千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、163,187千円となりました。これは、主に投資有価証券の減少によるものであります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて40.8%減少し、150,514千円となりました。これは、主に買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、235,577千円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、412,945千円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	506,331	444,932
受取手形及び売掛金	159,488	83,978
販売用不動産	83,362	71,889
その他	38,099	37,604
貸倒引当金	△3,066	△2,554
流動資産合計	784,215	635,850
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	124,775	122,273
敷金及び保証金	2,136	1,977
その他	62,912	59,254
貸倒引当金	△20,866	△20,317
投資その他の資産合計	168,958	163,187
固定資産合計	168,958	163,187
資産合計	953,173	799,037
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	122,412	58,808
1年内返済予定の長期借入金	18,159	19,339
未払金	62,784	39,809
未払費用	24,132	14,851
未払法人税等	290	145
前受金	8,084	9,893
その他	18,351	7,666
流動負債合計	254,215	150,514
固定負債		
長期借入金	227,506	218,426
繰延税金負債	5,572	5,572
長期前受金	11,787	11,364
その他	213	213
固定負債合計	245,080	235,577
負債合計	499,295	386,092

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	538,774	538,774
利益剰余金	△262,735	△300,741
株主資本合計	376,038	338,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,848	11,848
為替換算調整勘定	65,989	63,062
その他の包括利益累計額合計	77,837	74,910
非支配株主持分	2	1
純資産合計	453,878	412,945
負債純資産合計	953,173	799,037

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	219,757	133,210
売上原価	73,094	45,225
売上総利益	146,663	87,985
販売費及び一般管理費	191,047	119,243
営業損失(△)	△44,384	△31,258
営業外収益		
受取利息	164	210
解約手数料等	4	11
為替差益	8,765	—
投資事業組合運用益	11,536	—
投資有価証券売却益	3,048	—
その他	1,273	3,517
営業外収益合計	24,793	3,739
営業外費用		
支払利息	1,209	1,928
為替差損	—	5,995
貸倒引当金繰入額	△382	△14
貸倒損失	645	—
その他	74	3,084
営業外費用合計	1,546	10,993
経常損失(△)	△21,137	△38,512
税金等調整前中間純損失(△)	△21,137	△38,512
法人税、住民税及び事業税	265	145
法人税等還付税額	△5,316	—
法人税等合計	△5,051	145
中間純損失(△)	△16,086	△38,657
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△16,086	△38,656

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純損失(△)	△16,086	△38,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,408	—
為替換算調整勘定	12,801	△2,926
その他の包括利益合計	10,393	△2,926
中間包括利益	△5,693	△41,584
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△5,693	△41,583
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△0



(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失(△)	△21,137	△38,512
減価償却費	742	△612
為替差損益(△は益)	△1,112	12,338
貸倒引当金の増減額(△は減少)	706	△214
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,048	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△11,536	—
受取利息及び受取配当金	△164	△210
支払利息	1,209	1,928
売上債権の増減額(△は増加)	△29,892	74,994
棚卸資産の増減額(△は増加)	127	8,372
仕入債務の増減額(△は減少)	42,727	△63,275
その他	△22,085	△43,498
小計	△43,463	△48,690
利息及び配当金の受取額	164	210
利息の支払額	△1,209	△1,928
法人税等の支払額	△56	△144
法人税等の還付額	6,400	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△38,163</b>	<b>△50,553</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	△3,950	—
敷金及び保証金の差入による支出	△22	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,916	58
投資事業組合からの分配による収入	11,536	—
投資有価証券の払戻による収入	3,912	—
投資有価証券の売却による収入	25,404	—
その他	△644	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>39,152</b>	<b>58</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	40,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,773	△9,079
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>29,226</b>	<b>△9,079</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,315	△1,823
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,530	△61,399
現金及び現金同等物の期首残高	545,518	506,331
現金及び現金同等物の中間期末残高	587,049	444,932

#### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

##### 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

当社グループは、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

当社グループは、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において、営業損失92,673千円を計上いたしました。インバウンドマーケティング(訪日旅行者向けプロモーションなど)の需要は徐々に回復基調にあるものの、グループ全体の効率化、合理化による組織体制の再構築の過程にあり、当中間連結会計期間においても、本格的な売上および利益の拡大には至っておりません。その結果、当中間連結会計期間において営業損失31,258千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、需要が堅調に増加しているグローバルBtoB企業向けのアウトバウンドマーケティング(海外進出、海外市場向けプロモーションなど)領域へ重点的に経営資源の配分を行い、営業活動を強化することで、売上高及び収益の拡大を図ってまいります。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少した訪日旅行者向けのインバウンドマーケティング市場においては急激な需要回復に備え、業務の効率化や定型化により生産性を向上を図ってまいります。さらに、多様化・複雑化する顧客の需要に応えるべく、海外ローカル人材とのネットワークや新たなデジタルソリューションなどを活用した付加価値の高いサービス提供により、顧客生涯価値(支援対象国の拡大、新たなサービスの導入)の向上を目指してまいります。

なお、資金面では、当中間連結会計期間の末日現在において、現金及び預金を444,932千円保有しており、当面の間、運転資金および投資資金を十分賄える状況であることから資金繰りに関して重要な懸念はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。